



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 図書印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7913 URL <http://www.tosho.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 沖津 仁彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役財務本部長 (氏名) 近江屋 喬 TEL (03)5843-9838
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	13,261	△4.0	△610	—	△298	—	△394	—
22年3月期第1四半期	13,809	△10.9	△598	—	△341	—	△307	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△4.60	—
22年3月期第1四半期	△3.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	61,874	35,845	57.9	417.63
22年3月期	62,778	36,304	57.8	422.95

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 35,815百万円 22年3月期 36,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	28,500	1.6	△500	—	△350	—	△450	—	△5.25	
通期	60,000	1.0	400	—	600	934.5	250	—	2.92	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	86,267,808株	22年3月期	86,267,808株
23年3月期1Q	507,415株	22年3月期	505,842株
23年3月期1Q	85,760,751株	22年3月期1Q	85,805,243株

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の回復に牽引され、景気は緩やかな回復基調を示してはいるものの、国内の政局不安、欧州の財政問題の影響による信用不安が新たな懸念要因となり先行き不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましては、印刷需要の低迷に加え、受注競争激化による単価の下落などが続き、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは、昨年度に構築した営業活動の支援体制をさらに強固なものとするため、印刷事業におきましては出版印刷、商業印刷の垣根を取り外した組織を編成し、新市場・新規顧客の開拓を強力に推進してまいりました。

また、企画部門の子会社を当社内部に統合し、営業と企画部門との連携強化を図り、提案型のアクティブな営業活動を展開してまいりました。さらに、お客様支援の最大化を図り、品質保証を組織面、人材面から強化するため品質保証本部を設置し、生産管理体制を刷新いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は132億6千1百万円(前年同期比4.0%減)、営業損失は6億1千万円(前年同期は営業損失5億9千8百万円)、経常損失は2億9千8百万円(前年同期は経常損失3億4千1百万円)、四半期純損失は3億9千4百万円(前年同期は四半期純損失3億7百万円)となりました。

セグメント別の売上状況は、以下のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、教科書、学習参考書、単行本、コミックは増加したものの、雑誌の大幅な減少に加え、フリーマガジン、絵本等が減少した結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は97億4千3百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

商業印刷部門では、リーフレット・チラシは増加したものの、POP、カタログ・パンフレットが減少した結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は32億7千1百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

(出版事業)

出版部門では、教科書の販売が減少した結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2億4千6百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円減少し、618億7千4百万円となりました。これは主に現金及び預金、有価証券が増加する一方、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円減少し、260億2千8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億5千8百万円減少し、358億4千5百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ13億8千万円増加し、92億9千4百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は以下の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ5億4千3百万円増加し、26億7千6百万円となりました。これは税金等調整前四半期純損失4億2千7百万円を計上しましたが、減価償却費の計上6億9百万円、売上債権の減少22億5千8百万円、仕入債務の減少2億8百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ6億5千6百万円増加し、12億9千4百万円となりました。これは主に有価証券の取得3億5百万円及び有形固定資産の取得10億2千5百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1億7千2百万円減少し、2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表いたしました「平成22年3月期 決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失が7千7百万円増加しております。なお、営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,267	3,694
受取手形及び売掛金	15,472	17,707
有価証券	6,033	5,127
商品及び製品	182	171
仕掛品	1,265	1,117
原材料及び貯蔵品	291	273
繰延税金資産	454	373
その他	427	444
貸倒引当金	△142	△152
流動資産合計	28,253	28,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,202	22,977
減価償却累計額	△9,413	△9,146
建物及び構築物 (純額)	13,789	13,830
機械装置及び運搬具	28,142	28,116
減価償却累計額	△23,581	△23,343
機械装置及び運搬具 (純額)	4,561	4,772
工具、器具及び備品	1,663	1,660
減価償却累計額	△1,289	△1,252
工具、器具及び備品 (純額)	373	408
土地	9,255	9,282
建設仮勘定	12	123
有形固定資産合計	27,991	28,417
無形固定資産		
のれん	312	354
その他	253	282
無形固定資産合計	566	637
投資その他の資産		
投資有価証券	2,600	2,505
繰延税金資産	1,952	1,947
その他	796	822
貸倒引当金	△286	△309
投資その他の資産合計	5,063	4,965
固定資産合計	33,621	34,020
資産合計	61,874	62,778

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,388	13,597
関係会社短期借入金	2,500	2,500
未払法人税等	30	83
賞与引当金	190	574
役員賞与引当金	6	32
返品調整引当金	3	4
設備関係支払手形	1,625	1,104
その他	3,517	3,880
流動負債合計	21,262	21,777
固定負債		
長期借入金	800	800
退職給付引当金	3,754	3,732
役員退職慰労引当金	114	164
資産除去債務	97	—
固定負債合計	4,766	4,696
負債合計	26,028	26,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	5,623	6,017
自己株式	△157	△157
株主資本合計	35,854	36,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38	23
評価・換算差額等合計	△38	23
少数株主持分	30	31
純資産合計	35,845	36,304
負債純資産合計	61,874	62,778

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,809	13,261
売上原価	12,332	11,739
売上総利益	1,476	1,522
販売費及び一般管理費		
運搬費	515	491
役員報酬及び給料手当	852	794
賞与引当金繰入額	139	121
役員賞与引当金繰入額	7	4
退職給付費用	29	41
役員退職慰労引当金繰入額	21	10
貸倒引当金繰入額	9	—
その他	499	668
販売費及び一般管理費合計	2,075	2,133
営業損失(△)	△598	△610
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	253	287
その他	17	28
営業外収益合計	282	323
営業外費用		
支払利息	9	7
損害賠償金	15	—
その他	0	3
営業外費用合計	24	11
経常損失(△)	△341	△298
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	16
特別利益合計	—	16
特別損失		
固定資産除売却損	39	3
投資有価証券評価損	0	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75
環境対策費	—	63
その他	—	0
特別損失合計	39	146
税金等調整前四半期純損失(△)	△381	△427
法人税、住民税及び事業税	7	11
法人税等調整額	△80	△44
法人税等合計	△72	△32
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△394
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純損失(△)	△307	△394

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△381	△427
減価償却費	596	609
のれん償却額	42	42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	21
前払年金費用の増減額(△は増加)	1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△482	△384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△32
受取利息及び受取配当金	△264	△295
支払利息	9	7
有形固定資産除売却損益(△は益)	39	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75
環境対策費	—	63
投資有価証券評価損益(△は益)	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	2,665	2,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	99	△176
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,065	△208
その他	759	908
小計	2,023	2,469
利息及び配当金の受取額	265	293
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△148	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,133	2,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2
定期預金の払戻による収入	—	8
有価証券の取得による支出	△397	△305
有価証券の売却及び償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△279	△1,025
有形固定資産の売却による収入	9	24
投資有価証券の取得による支出	—	△202
投資有価証券の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△0	—
貸付金の回収による収入	2	1
その他	18	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637	△1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△800	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△171	△1
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,321	1,380
現金及び現金同等物の期首残高	8,990	7,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,311	9,294

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業及び出版事業を行っており、報告セグメントは連結業績に与える影響を考慮して、印刷事業と出版事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,015	246	13,261	—	13,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	—	232	△ 232	—
計	13,248	246	13,494	△ 232	13,261
セグメント利益	△ 352	△ 269	△ 622	11	△ 610

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△622
のれんの償却額	△6
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	△610

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。